

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	16200000	都市政策部 都市整備課		
大事業	D1	6つのまちづくり宣言	産業振興	款項目	07	土木費	04	都市計画費		01	都市計画総務費
		目指す姿	活力と"豊かさ"あふれるまち！	K P I	1人当たりの市内総生産額 産業・観光振興に積極的に取り組んでいると感じる人の割合				目標値	4,100千円 50.0%	
中事業	02	主要な取り組み	「働く」から「働きたい」場所へ								
小事業	05	新産業集積地区整備事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	少子化や超高齢化が進行し都市間競争が激化する中で、従来にも増して他都市との差別化を図り、都市の存在感を高める必要がある。当市においては高い交通利便性や防災性等を背景とした高い企業の進出意向に対応し、本市の活力の維持、向上のため企業誘致を進めるべきところであるが、現時点では市内に誘致できる立地適地がなく、新たな産業集積地の整備が求められている。				
	事業目的	(1) 対象 市内企業、市民 (2) 目的 企業誘致により市内企業を増加及び多様化させ、市民の雇用機会および定住を促進させる				
	事業概要	新たな産業集積地の整備を目指して事業化に向けた各種の調査、調整、協議などを行うとともに、PR活動などの企業誘致活動を行っていく。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	11,247 10,774	29,910 22,784	25,617 3,526	42,286 42,214	638
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,606 / 0				



アウト プット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	実施プロセスの着手 1.候補地調査・2.地元説明・3. 権利者等同意・4.開発申請調整・ 5.開発手続き完了・6.工事着手	目標値	2	3	4	4	4
		実績値	2	3	3	3	



アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	誘致候補地の決定と開発等事業着手	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	

実
績



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	事業者による権利者調整に想定外の時間を要しており、目標としていた公的機関への申請には至っていない。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	課題はあるものの新産業集積地の整備に向けて継続的に事業が行われている。
	実績からR06年度の 事業の方向性	事業者は当初令和5年度中の公的機関への申請を目指していたものの、権利者の調整が進まず令和6年度中の申請を目指すことになる。 令和6年度中に公的機関への申請の目標に向け、事業者と未同意権利者についての区域の取り扱いについて協議を行い、早期に事業化できるよう進めていく。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	16200000	都市政策部 都市整備課		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	07	土木費	04	都市計画費		01	都市計画総務費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	あい愛バス利用者数 住みよいまちだと感じる人の割合				目標値	120,000人 80.0%	
中事業	02	主要な取り組み	スクラップorリノベーション&ビルド								
小事業	02	美濃太田駅周辺市街地再開発事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	商業地域として市の中心市街地を形成している美濃太田駅周辺地区では、生活様式や社会構造の変化もあり居住者及び店舗の数が減少しており、公共交通が充実し公共公益施設が集約するなどの地域が持つポテンシャルを活かした地域再生が求められている。また、建物が老朽化し都市計画道路が長年未整備のままなど、地域の安全性にも課題がある。				
	事業目的	(1) 対象 市民・事業者 (2) 目的 都市施設の整備や土地の有効活用及び高度利用などにより地域の利便性や防災性、安全性、快適性などを向上させ、居住環境の整備や商業集積の進展を図ることで地域特性を生かした安全・安心で居心地が良く、住みよいまちづくりを実現し、賑わいのあるまちなかを再生する。				
	事業概要	美濃太田駅周辺整備将来基本構想に基づき、市街地再開発事業による美濃太田駅南地区の賑わい再生を実現するために、事業主体となる組合の設立に向けた支援並びに事業補助を行うものである。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	16,723 14,868	51,017 8,224	9,507 5,823	5,669 5,179	19,935
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		2,842 / 1,794				



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	1:基本構想策定、2:街づくり協議会設立、3:基本計画作成、4:準備組合設立、5:推進計画策定、6:都市計画決定、7.事業推進補助	目標値	3	4	6	6	6
		実績値	3	4	5	5	



アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	駅南地域での賑わい創出に向けた集客数	目標値			300	400	500
		実績値			320	1000	

実
績



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合にて最初の段階である事業区域の決定が年度末となり、年度内での都市計画決定を目標としていたができなかった。 R6年度からは、にぎわい創出のための指標へ変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合にてイベントを地域活性化スクールとコラボし2回実施した。情報発信についてSNSを活用したイベント告知を行い、特に2回目は極寒ではあったものの想定以上の集客数となった。
	実績からR06年度の事業の方向性	美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合にて区域決定がなされたため、今後は年度内の都市計画の決定を目指し、もともとなる素案を速やかに提出してもらい市が予定している工程に乗せていくとともに補助金についても次年度交付決定が受けれるよう要望していく。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計						事業主体	16100000	都市政策部 都市計画課		
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	07	土木費	04	都市計画費		01	都市計画総務費	
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合				目標値	100% 75.0%		
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る									
小事業	01	空家等対策事業		目標年度	令和6年度							



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	近年、空き家が全国的に増加しており、適正に管理されていない空き家が火災、倒壊の危険など防災面、雑草やゴミ・悪臭など衛生環境面、景観を損ねるなど周囲の生活環境に深刻な影響を及ぼしているとして大きな社会問題となっている。市の空き家においても年々、微増しており、危険な空き家の除却、危険な空き家が発生しないよう適正管理の啓発、活用等の取組が必要である。				
	事業目的	(1) 対象 適正な管理がされていない空家等の所有者 (2) 目的 危険な老朽空家が除却されることにより、安心安全な住環境となる。				
	事業概要	空家対策に関する法律「空家対策の推進に関する特別措置法」が平成26年に制定されたことにより、次の取組を行い良好な住環境を整備していく。 ・空家対策計画を策定 ・空家の適正な管理、保全及び老朽化した空家の除却等を建物所有者に指導 ・空家の有効活用及び危険な空家を発生させない取組を推進				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	1,549 1,170	12,711 6,053	1,155 1,049	1,342 919	1,943
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		2,015 / 0				



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	適正管理指導件数（住民等からの要望）	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	32	18	11	13	



アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	対策件数（除却、活用、保護等）	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	6	21	14	8	



実
績

実績	・空家相談総合窓口 ・地域住民からの空き家情報の収集による実態把握 ・空家パトロールの実施、空家所有者に対する適正な維持管理指導 ・空家の適正管理啓発活動（セミナー、出前講座） ・危険な老朽空家の除却工事費用の補助 ・空家等に対する相談件数 44件 ・空家対策件数 8件（内8件除去） ・空家セミナー 4回、出前講座 6回
効果	空家の適正管理啓発活動として、セミナー4回、出前講座6回を実施した。参加者から、空き家の処分については他人事ではない、残された家族が困らないよう生前に行って行きたいという声を多く聞き、空き家に対する認識が上がってきていると感じた。



評
価
分
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	空き家の管理に関して、地道な啓発活動の実施により、空き家所有者や周辺住民の空き家に対する意識が上がり、相談数が増加している。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	建物除却にあたっては、解体処分費や人件費が高騰しているため、解体したくても出来ない状況が要因と考えている。
実績からR06年度の 事業の方向性	危険な老朽空き家の除却後の跡地利用、住宅の新築については既存住宅の有効利用を促すなど、空き家とならない啓発活動（空き家セミナー、出前講座など）継続的に実施していく。また、建物を除却するための補助金が少しでも出ると助かるという声もあることから、現在の空き家除却補助金の要綱見直しも検討していく。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	16100000	都市政策部 都市計画課		
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	07	土木費	04	都市計画費		01	都市計画総務費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができている人の割合				目標値	100% 75.0%	
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る								
小事業	02	建築物安全対策事業		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	平成23年の東日本大震災、令和6年の能登半島地震などの大地震が起きている中で、 当市でも発生の緊迫性が指摘されている南海トラフ地震の影響を受けることが危 惧される。このような地震から自らの生命、財産等を守るために、住宅や建築物の 耐震化を図ることが必要である。住宅や建築物の所有者一人ひとりが、自らの問題 として意識して取り組んでいただくことが重要である。				
	事業目的	(１)対象 昭和５６年の建築基準法改正前に建てられた木造住宅の所有者及び道路に面した ブロック塀の所有者 土砂災害特別警戒区域にある住宅の所有者 (２)目的 既存建築物の地震に対する安全性が向上し、災害に強いまちとなる。 危険区域にある住宅を移転・補強することにより安心安全なまちとなる。				
	事業概要	美濃加茂市建築物等耐震化事業補助金交付要綱などに基づき耐震診断、耐震補強 工事、ブロック塀撤去に必要な経費の全部又は一部を助成する。また、耐震化促進 ローラー作戦を実施し、昭和５６年の建築基準法改正前に建てられた木造住宅の耐 震診断を推進する。 土砂災害特別警戒区域にある住宅の移転や補強に必要な経費の全部又は一部を助 成する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	8,010	8,010	6,260	13,787	11,032
	決算額	2,311	2,677	1,649	1,427	
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,191 / 0				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	無料耐震診断申込み件数	目標値	15	15	15	15	8
		実績値	15	4	6	5	

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	市内の住宅総数における耐震化さ れている住宅の割合（％）	目標値	90	89	90	91	88
		実績値	86	86	86	87	



実
績

実績	耐震診断啓発活動：市全域広報案内 耐震工事啓発活動：市全域広報案内 耐震診断実施数（木造）：5件（補助事業） 耐震工事実施数（木造）：0件（補助事業） 耐震診断実施数（木造以外）：1件（補助事業） 道路沿いの危険なブロック除却数：2件
効果	令和5年度は、木造耐震診断実施数5件、木造以外耐震診断1件、道路沿いの危険なブロック除却数：2件と安全対策として診断、除却が実施された。



評
価
分
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルス感染症以降、耐震診断件数が減少してきているが、能登半島地震があつてからは、問い合わせが増えてきている。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	耐震工事実施件数が少なく、耐震化されている住宅割合が変わらない。建設資材や人件費の高騰により、耐震工事費用が高くなっていることが要因と考えられる。 近年、建設資材や人件費の高騰により耐震工事費用が高くなっていることから、実情に合わせて目標値を修正した。
実績からR06年度の事業の方向性	例年、耐震化推進ローラー作戦や広報、ホームページなどで啓発を行っているものの耐震化が進んでいない。能登半島地震以降、建物耐震に対する関心が高まり、耐震補強の問い合わせが増えてきていることから、引き続き啓発活動を行っていききたい。特に、古い建物を所有している方への戸別訪問などを進めていく。